

10 地域農業振興施策の充実について

(総務省、農林水産省)

【内容】

- (1) 新規就農者の就農準備対策として、必要な技術等を習得できる先進農家・先進農業法人等の研修先に対しても助成を行うこと。
- (2) 経営所得安定対策は、平成26年度以降に大幅な見直しが検討されているが、水田農業における飼料用米、麦、大豆を始めとする転作作物について、引き続き主食用米並の所得を確保できるよう助成を行うこと。また、農業者の努力が反映されるよう引き続き数量払及び品質加算による支払制度を維持すること。
- (3) 花きや野菜などの施設園芸農家の経営安定のため、燃油価格高騰緊急対策における施設園芸セーフティネット構築事業を平成26年度以降も継続実施すること。
- (4) 配合飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷等の畜産経営への影響を軽減するため、配合飼料価格安定対策及び養豚や鶏卵生産を始めとした畜産農家の経営安定対策に係る国の支援を強化すること。
- (5) 花きや野菜を始めとする先進的な農家経営に対応する農業技術・品種の研究開発を進めるため、県等が行う試験研究への支援を強化すること。
- (6) 鳥インフルエンザ等家畜伝染病予防対策に係る財政支援を拡充するとともに、伝染病発生時の防疫措置に関連して後年度に実施を余儀なくされる埋却物の最終処分についても国が支援すること。
- (7) 鳥獣被害防止対策を一層進めるため、捕獲対策等に要する経費について、引き続き十分な予算を確保するとともに、捕獲した有害獣を食材として有効活用し消費拡大を推進する取組に対しても支援すること。

(背景)

新規就農支援として、就農前の研修に対し、年間150万円の青年就農給付金が給付されることとなっている。しかし、就農希望者等を対象として農業研修を行う県農業大学校等の農業経営者育成教育機関に対しては支援措置が講じられているものの、同じく農業研修を行う先進農家・先進農業法人等に対しては、支援制度がないことから、研修受入先を確保するためにも、支援対象の拡充が必要である。

経営所得安定対策では転作作物である新規需要米に対して8万円/10a(25年度適用単価)が助成されているが、平成26年度以降については農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払」及び経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度への見直しが検討されている。引き続き転作作物の作付拡大を図っていくためには、主食用米並の所得を確保できる助成を行っていく必要がある。また、農業者の生産意欲を高めるために、単収増や品質向上の努力が反映される制度を維持する必要がある。

産出額が全国1位を誇る「花の王国あいち」の花き生産は施設栽培が中心である。農業者と国が1対1で拠出し、燃油価格の高騰時に補てん金を交付する施設園芸セーフティネット構築事業が平成25年度まで措置されたが、燃油価格が高止まりしており、継続実施が必要である。

配合飼料価格の急激な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定対策事業が措置されているが、飼料価格の上昇が深刻化しており、価格差補てん基金の枯渇が確実であることから、国は平成25年6月に7-9月分について緊急支援対策として81億円を措置した。しかしながら、飼料価格は引き続き高止まりで推移する可能性が高く、安定的に補てんされるよう継続的な財政支援が必要である。また、畜産物価格が低調なため、畜産経営安定対策に対する国の支援が不可欠であり、肉用牛と酪農については現行水準を堅持するとともに、肉用牛や酪農と比べ生産者の負担割合が高い養豚や鶏卵については、国の支援を拡充する必要がある。

家畜伝染病発生時、殺処分した家畜等は家畜伝染病予防法に従い、焼却もしくは埋却処分する必要があるが、埋却の場合、周辺住民の同意が得られない場合が多い。このため、同法で定める発掘禁止期間(3年間)経過後、掘り起こし焼却すること(最終処分)を条件に周辺住民の理解を得ているが、最終処分の費用負担は大きい。現在、全額を県で負担しているが、後年度に実施せざるを得ない関連措置の費用については「特別地方交付税に関する省令」で明確に位置付け特別地方交付税で措置するなど、国の支援が必要である。

野生鳥獣による農作物被害は年々深刻さが増しており、営農意欲の減退、遊休農地の拡大や農業生産の減少につながるなど大きな問題となっている。国の鳥獣被害防止総合対策等を活用し、防護柵の設置や捕獲等により対策を進めているが、市町村からの継続的な支援要請は依然として強い。

また、捕獲した有害獣を食材として有効活用する取組に対する国の支援は、市町村等が行う処理・加工場の設置や商品開発に対する助成が講じられているものの、取組を定着させるためには販路開拓や消費者へのPR活動まで支援を拡充する必要がある。

(参 考)

本県の転作作物の作付け状況 (単位: ha)

年度	飼料用米	米粉用米	発酵粗飼料稲	麦	大豆	飼料作物
24年度	897	41	151	5,114	3,987	219
22年度	203	29	79	5,131	3,935	210
24/22	442%	141%	191%	100%	101%	104%

注: 22年度は助成交付実績面積。24年度は助成交付申請面積。

畑作物の直接支払交付金の数量払の交付単価

項目	小麦	大豆
品質加算を含めた交付単価	6,450円/60kg(1等Aランク) ~ 4,580円/60kg(2等Dランク)	12,170円/60kg(1等) ~ 10,800円/60kg(3等)
平均交付単価	6,360円/60kg	11,310円/60kg

注: 平成25年度経営所得安定対策(畑作物の直接支払交付金)における交付単価。

重油価格の推移 (単位: 円/リットル)

年月	21年2月	22年2月	23年2月	24年2月	25年2月
A重油価格	68.5	72.1	79.6	87.9	96.4

配合飼料価格の推移 (単位: 円/トッ)

年度	18	19	20	21	22	23	24
全畜種加重平均	45,454	54,873	62,578	53,531	53,069	57,519	60,625

25年1-3月期は63,250円で措置。

畜産の経営安定対策における国の負担率

経営区分	事業名	国の負担率
肉用牛	肉用牛肥育経営安定特別対策	3 / 4
酪農	加工原料乳等生産者経営安定対策	3 / 4
養豚	養豚経営安定対策	1 / 2
鶏卵	鶏卵生産者経営安定対策	1 / 4

国の公募型試験研究の予算額・応募・採択の状況

区分	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額	65億円	62億円	52億円	38億円
応募件数	345(13)	417(9)	367(11)	290(9)
採択件数	101(6)	88(2)	62(5)	30(3)

注: 国の農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の平成25年度予算額は46億円。()は愛知県。